

価格転嫁に関する埼玉県企業の実態調査（2025 年 2 月）

価格転嫁率は 39.9%

2024 年夏から 4.1 ポイント低下

～ 「原材料費」の価格転嫁率 46.2%に対し「人件費」は 29.5% ～

長らく続く物価高騰を受け、各企業においては各種のコストアップを販売価格に転嫁すべく、様々な取り組みを進めている。行政の後押しもあって従前に比べ価格転嫁は徐々に進んできているものの、まだ十分とはいえないレベルである。こうしたなか、近年の春闘の結果からも明らかなように、賃上げの方も着実に進んでおり、かつては全くといっていいほどアップのなかった中小クラスの企業においても、賃上げに動くところが出てきている。そこで問題になってくるのが、人件費の上昇をいかにして販売価格に転嫁するかどうかで、これが実現できないと企業収益は悪化してしまう恐れがあり、各企業は難しい対応を迫られている。

帝国データバンク大宮支店は、現在の価格転嫁に関する埼玉県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。



*調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は 1,009 社で、有効回答企業数は 421 社（回答率 41.7%）

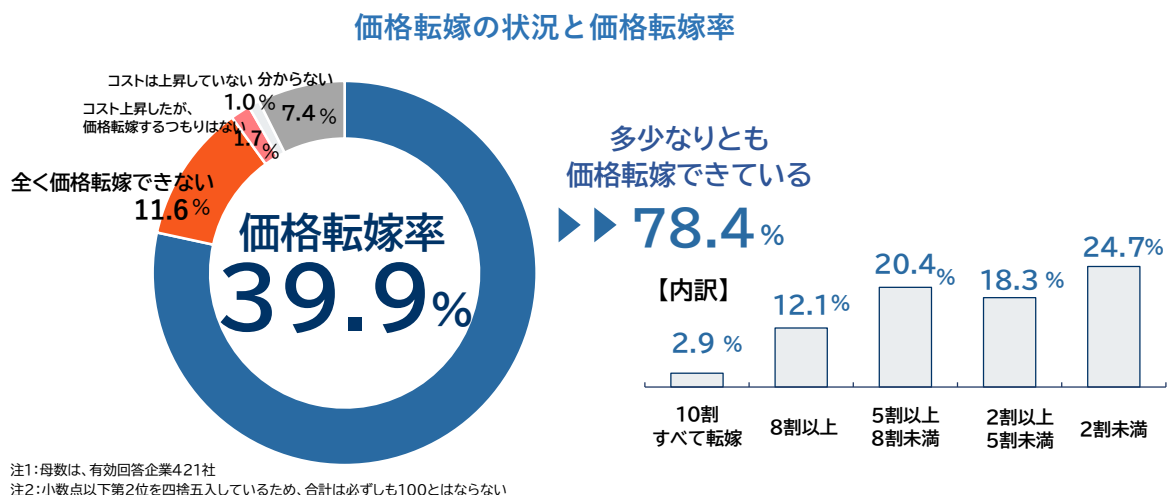
調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 78.4%と 8 割近くに迫ったが、前回調査（2024 年 7 月）からは 4.0 ポイント低下
2. 他方、「全く価格転嫁できない」企業は 11.6%と 1 割を超えた
3. 価格転嫁率は 39.9%と前回調査から 4.1 ポイント低下
4. 項目別の価格転嫁率は、「原材料費」は 46.2%、「人件費」は 29.5%、「物流費」は 34.7%、「エネルギーコスト」は 30.6%

1. コスト 100 円上昇に対する売価への反映は 39.9 円、昨年 7 月から 4.1 ポイント低下

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 78.4% となった。これは前回調査（2024 年 7 月）の 82.4% から 4.0 ポイント低下した。また、その内訳をみると、「2 割未満」が 24.7% で最も高く、「2 割以上 5 割未満」が 18.3%、「5 割以上 8 割未満」が 20.4%、「8 割以上」が 12.1%、「10 割すべて転嫁」できている企業は 2.9% にとどまった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は 11.6% となり、前回調査の 11.3% よりより 0.3 ポイント上昇し、小幅ではあるが価格転嫁ゼロの企業の割合は高まった。

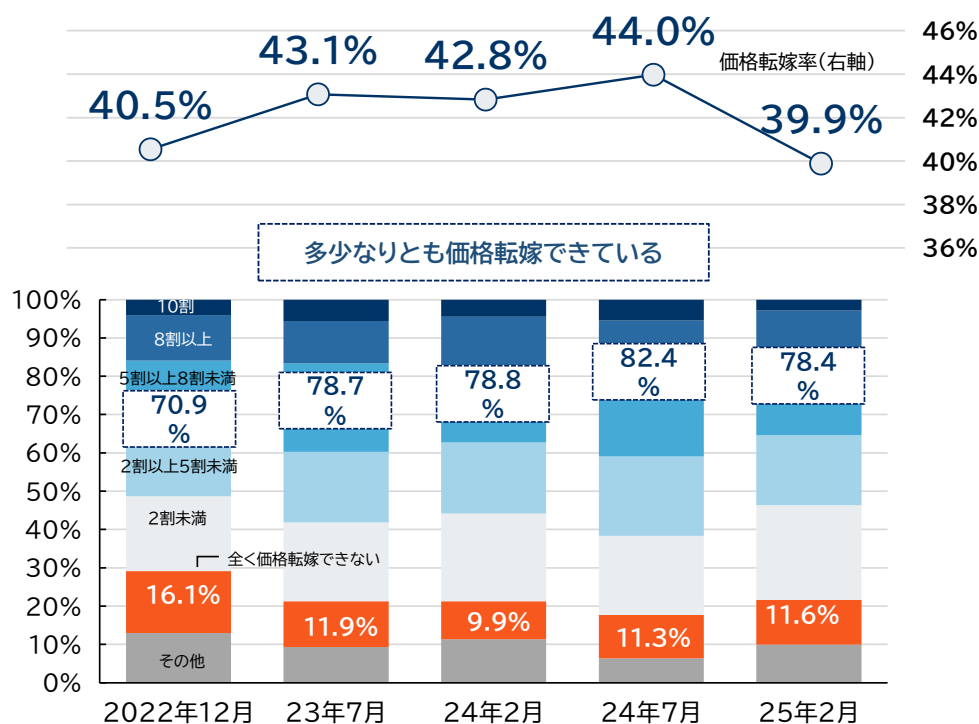


一方、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率<*>」は 39.9% となった。これは、コストが 100 円上昇した場合に 39.9 円しか販売価格に反映できず、残りの約 6 割を企業が負担することを示している。こちらも前回調査の 44.0% からは 4.1 ポイント低下しており、企業収益は一層厳しくなっている可能性がある。

企業からは、「受注時と実際の施工時期で 2 年程度の差がある」（大企業、建設）といった、見積もりと実際の施工との間の時間差がネックとなっているとの声、また、「同業他社との価格競争を考えると買ったような価格転嫁は難しい」（中小企業、製造）のように、得意先との関係以上にライバルを意識して転嫁が進まないという意見も聞かれた。さらに、「賃料増額が思うようにできていない。不動産手数料は業法で上限が定められているため値上げできない」（小規模企業、不動産）という、業界上のルールで致し方ないといった声もあがった。

<*> 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

価格転嫁率と転嫁状況の推移

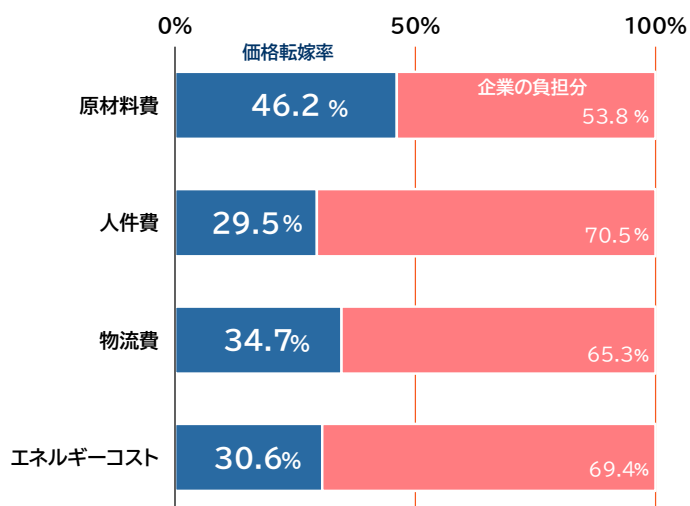


2.項目別価格転嫁率 原材料費は46.2%の一方、人件費は29.5%にとどまる

次に、自社の主な商品・サービスにおいて、代表的なコストとなる原材料費や人件費、物流費、エネルギーコストを項目別にそれぞれの程度転嫁できているか尋ねたところ、「原材料費」に対する価格転嫁率は46.2%、「人件費」は29.5%、「物流費」は34.7%、「エネルギーコスト」は30.6%であった。

項目別の価格転嫁率 (2025 年 2 月)

企業からは、「ガソリン代は理解されやすいが、人件費については20年前と同じまま」(小規模企業、サービス)といった声に代表されるように、人件費をはじめとした間接経費は価格転嫁があまり進んでいない状況が浮き彫りとなった。



まとめ

本調査結果におけるポイントは、前回調査（2024 年 7 月）と比べ、価格転嫁が後退している状況がみえてきたことだ。『多少なりとも価格転嫁できている』は前回調査比 4.0 ポイント低下、一方、「全く価格転嫁できない」は同 0.3 ポイントと小幅だったものの上昇。価格転嫁率については同 4.1 ポイント低下といった具合に、いずれの数値も価格転嫁の後退を示している。物価高は収まる気配がなく、各企業の収益を圧迫しているが、せつかく進んできた価格転嫁もここへ来て後ずさりしている格好だ。

もうひとつ、価格転嫁の中身を見ると、原材料費は比較的しやすいものの、人件費はなかなか進んでいない状況が浮き彫りとなった。企業からの声においても、人件費転嫁の難しさは多数聞かれるところで、取引先への説明や根拠の明示が困難な間接経費の販売価格への反映は、各企業にとって今後の課題となろう。

物価高にしても人件費増にしても、この先も長く続くようだと、価格転嫁がますます企業にとって大きな課題となり、その対策が進まないと企業収益は一層厳しくなっていく。マイルドなインフレが望ましいのはもちろんだが、政策的に誘導することが難しいのであれば、適正な価格転嫁についても一段の取り組みが官民双方で求められているといえる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 丸山 梅林
TEL 048-643-2080 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。